

第7期末（2022年12月8日）

基準価額	20,490円
純資産総額	750百万円
騰落率	15.6%
分配金	0円

# ニッセイ／MFS 外国株低ボラティリティ 運用ファンド

追加型投信／海外／株式

## 運用報告書（全体版）

作成対象期間：2021年12月9日～2022年12月8日

第7期（決算日 2022年12月8日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド」は、このたび第7期の決算を行いました。

当ファンドは、「MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I（適格機関投資家転売制限付）」への投資を通じて、日本を除く各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

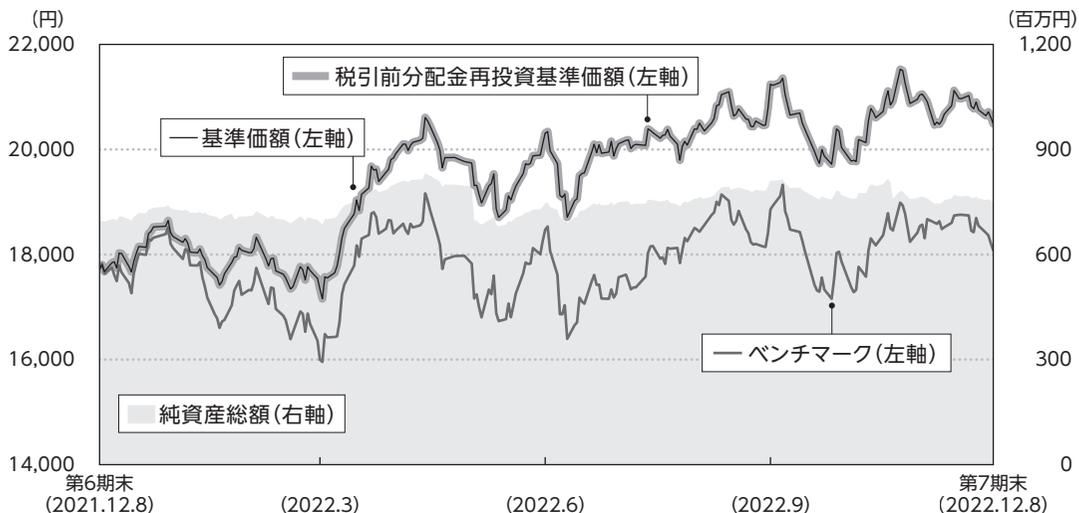
NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2021年12月9日～2022年12月8日

## 基準価額等の推移



第7期首	17,728円	既払分配金	0円
第7期末	20,490円	騰落率(分配金再投資ベース)	15.6%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年3月中旬から4月中旬にかけて、ロシアとウクライナの停戦協議への期待感などから株価が上昇したこと
- ・6月中旬から9月上旬にかけて、米国のインフレ鈍化や大手ハイテク銘柄の良好な決算等を受けて株価が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・期初から2022年3月上旬にかけて、世界的なインフレ懸念の中、ロシアのウクライナ侵攻を嫌気した投資家のリスク回避姿勢の強まりから、株価が下落基調で推移したこと
- ・4月下旬から5月中旬にかけて、インフレの深刻化を受けて米欧中央銀行による利上げを含む金融引き締め姿勢が、世界景気の悪化を招くとの見方が強まり株価が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	65円	0.330%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は19,547円です。
(投信会社)	(58)	(0.297)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 2)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	2	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 2)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	67	0.341	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

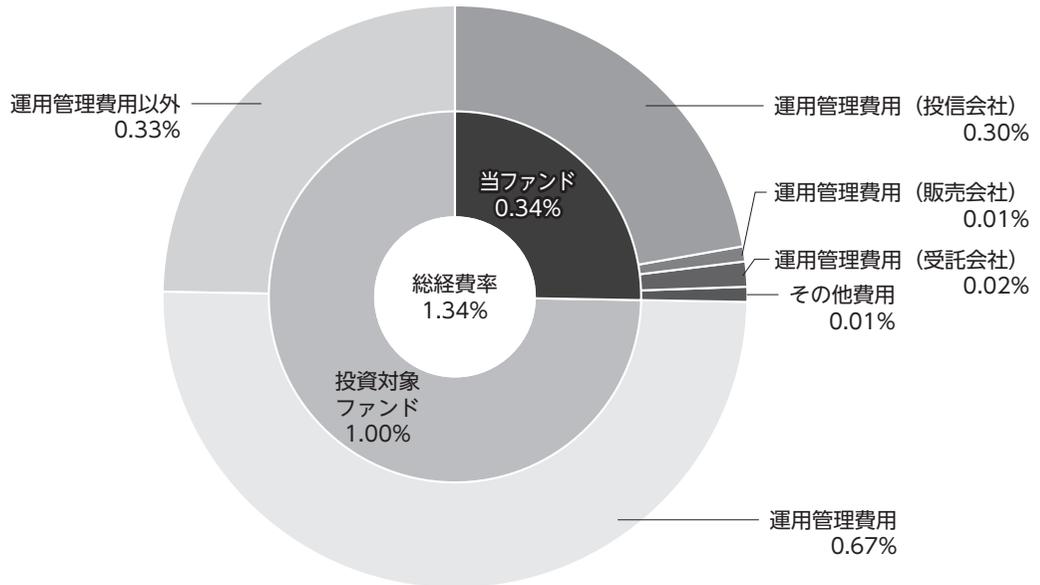
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

## (参考情報)

## ■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.34%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.34%
①当ファンドの費用の比率	0.34%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.67%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.33%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

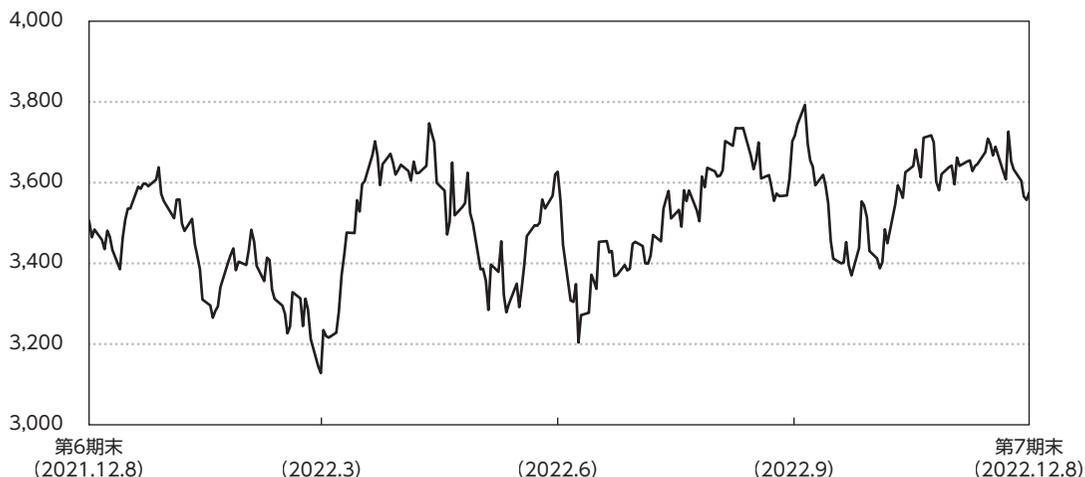
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 海外株式市況

【MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、世界的なインフレ懸念の中、ロシアのウクライナ侵攻を嫌気した投資家のリスク回避姿勢の強まりから、株価は下落基調で推移しました。その後、ロシアとウクライナの停戦協議への期待感などから株価は上昇に転じましたが、4月下旬以降はインフレの深刻化を受けて米欧中央銀行による利上げを含む金融引き締め姿勢が、世界景気の悪化を招くとの見方が強まり再び下落しました。6月中旬から9月上旬にかけては、米国のインフレ鈍化や大手ハイテク銘柄の良好な決算等を受けて株価は上昇基調で推移しましたが、その後は米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを加速するとの見方が強まったことなどから下落しました。当期末にかけては米国のインフレにピークアウトの兆しが見え、FRBの利上げペース鈍化への期待感が高まったことから株価は上昇に転じ、前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

「MFS外国株低ボラティリティ運用ファンド I（適格機関投資家転売制限付）」への投資を通じて、日本を除く各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

### ■MFS外国株低ボラティリティ運用ファンド I（適格機関投資家転売制限付）

※主な投資対象となる「MFS外国株低ボラティリティ運用ファンド I（適格機関投資家転売制限付）」のマザーファンドについての説明であり、MFSインベストメント・マネジメント株式会社の資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本を除く各国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル・リサーチとクオンツ分析の融合により、クオリティが高く、かつ割安な銘柄を厳選するとともにボラティリティ（価格変動性）の高い銘柄を回避することで、優れたリスク調整後リターンを獲得をめざしました。

当期末時点での業種配分は、組入比率の高い順にヘルスケア（17.9%）、情報技術（17.1%）、生活必需品（12.4%）としており、国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（65.4%）、カナダ（8.4%）、スイス（7.3%）としています。

※比率は対組入株式等評価額比です。

※業種はG I C S分類（セクター）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

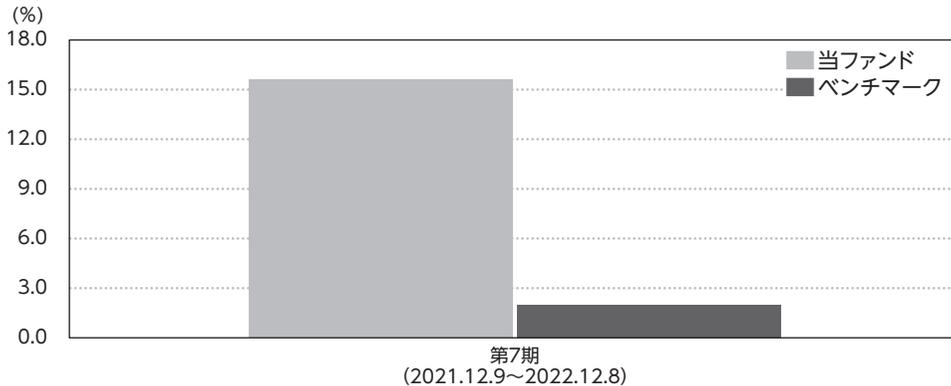
※国・地域はMFSインベストメント・マネジメント株式会社の分類によるものです。

\*ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

### ■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

## ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+15.6%となり、ベンチマーク騰落率（+2.0%）を上回りました。

これは「MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI（適格機関投資家転売制限付）」のマザーファンドにおいて、情報技術や一般消費財・サービスセクターを少なめの保有としていたことや、ヘルスケアやコミュニケーション・サービスセクターなどにおける銘柄選択がプラスに寄与したことによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

## 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2021年12月9日~2022年12月8日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,490円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

今後も、「MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI（適格機関投資家転売制限付）」への投資を通じて、日本を除く各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI（適格機関投資家転売制限付）

※主な投資対象となる「MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI（適格機関投資家転売制限付）」のマザーファンドについての説明です。

グローバル株式市場については、金利上昇に伴う景気悪化や企業の成長鈍化が意識され不安定な推移が続くとみています。市場では構造的なコスト上昇圧力にさらされる企業の収益悪化を十分に織り込んでいない可能性があるほか、利回りの上昇により債券の資産クラスとしての魅力が高まったことも株式市場にとってはマイナス材料になる可能性があります。株価は長期的に上昇基調に転じるとみていますが、引き続き投資先選別が重要な局面であると考えています。

米国株式市場においては、FRBがインフレ抑制に取り組む姿勢を示していますが、インフレ率の低下に要する期間は予想困難であり、人件費や原材料費、ESG（環境・社会・企業統治）関連のコスト上昇に直面する企業の収益悪化も今後の不安材料とみています。米国経済は引き続き底堅さを示しており、長期的に株価は堅調さを取り戻すと考えていますが、投資においては慎重な銘柄選択が必要であると考えています。

欧州株式市場においては、株価の割高感が一時と比べて後退したものの、景気後退リスクを十分に織り込んでいない可能性に注意が必要です。欧州経済のロシアへのエネルギー依存度の高さに起因するインフレ圧力が各国中央銀行の政策運営を困難なものとしており、引き続き不安材料となります。市場での割合の大きいシクリカル（景気循環）セクターでは実質金利の上昇が株価の好材料になる可能性はありますが、当面は状況を注視すべきであると考えています。

上記見通しのもと、引き続き日本を除く各国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル・リサーチとクオンツ分析の融合により、クオリティが高く、かつ割安な銘柄を厳選するとともにボラティリティの高い銘柄を回避することで優れたリスク調整後リターンを獲得をめざします。

世界的な景気の再減速や金融不安の再燃、各国・地域の中央銀行による金融緩和と政策の転換、新興国における政治・経済の混乱、地政学リスクの顕在化、急激な為替や資源価格の変動などによる株価変動リスクに留意しながら、短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動をとっていく方針です。

## ■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第7期末 2022年12月8日
MFS 外国株低ボラティリティ 運用ファンド I (適格機関投資家転売制限付)	98.4%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

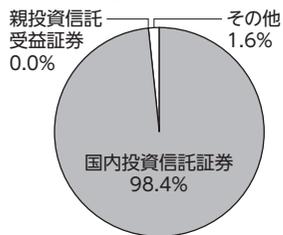
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

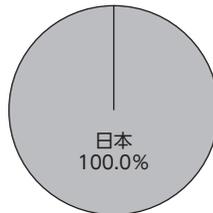
項目	第7期末 2022年12月8日
純資産総額	750,311,843円
受益権総口数	366,186,626口
1万口当たり基準価額	20,490円

(注) 当期間中における追加設定元本額は88,205,251円、同解約元本額は113,349,229円です。

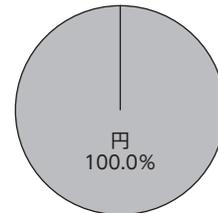
### ■資産別配分



### ■国別配分



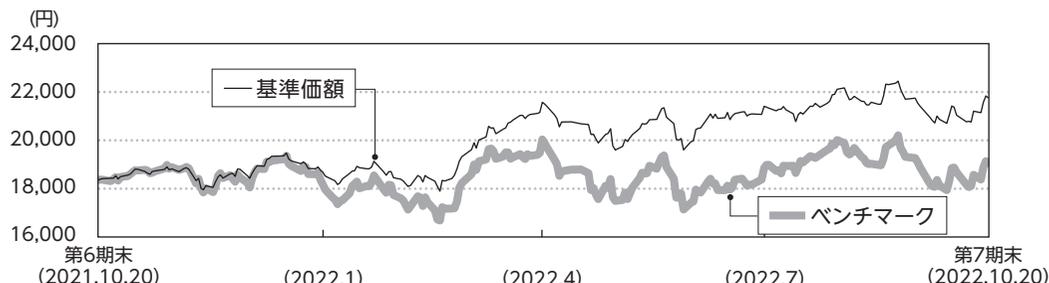
### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年12月8日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドⅠ（適格機関投資家転売制限付）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

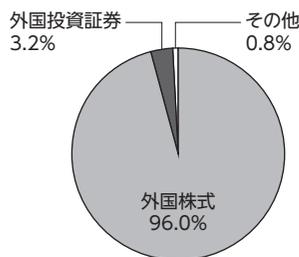
銘柄名	通貨	比率
MCKESSON CORP	米ドル	3.6%
AMDOCS LTD	米ドル	3.6
MICROSOFT CORP	米ドル	3.3
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス・フラン	3.1
DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール・ドル	2.8
COLGATE-PALMOLIVE CO	米ドル	2.6
ORANGE	ユーロ	2.6
ALPHABET INC-CL A	米ドル	2.5
ELI LILLY & CO	米ドル	2.4
PEPSICO INC	米ドル	2.2
組入銘柄数		94

■ 1万口当たりの費用明細

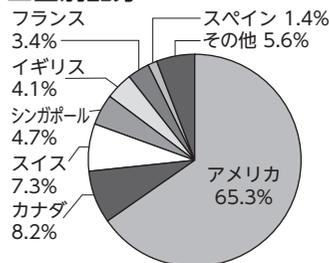
2021.10.21～2022.10.20

項目	金額
信託報酬 (投信会社)	136円
(販売会社)	(132)
(受託会社)	(1)
売買委託手数料 (株式)	6
(投資信託証券)	(6)
その他費用	68
(保管費用)	(60)
(監査費用)	(7)
(その他)	(0)
合計	210

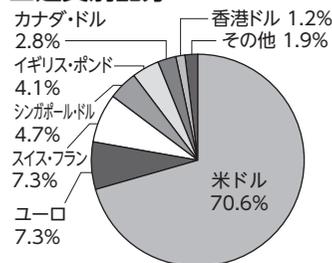
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 組み入れているのは「MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドⅠ（適格機関投資家転売制限付）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

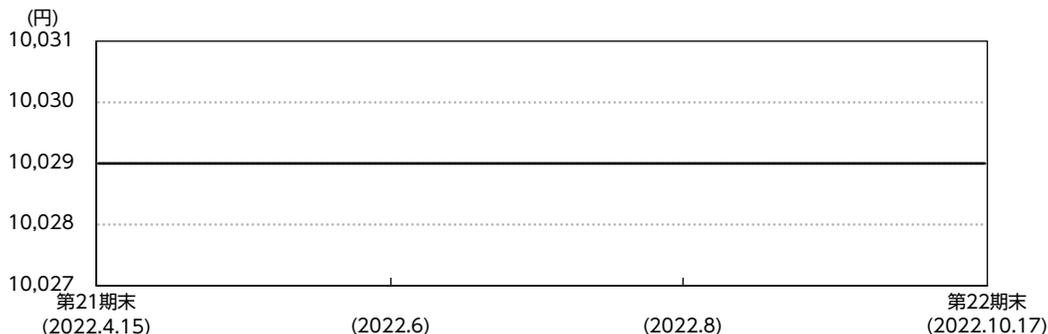
(注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の決算期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。

(注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2022年10月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については、発行国もしくは投資国を表示しています。コール・ローン等は「その他」に分類しています。

(注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

## ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

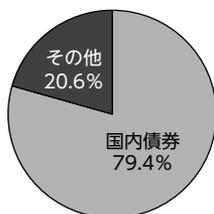
銘柄名	通貨	比率
第374回 大阪府公募公債 (10年)	円	19.9%
平成24年度第2回 新潟県公募公債	円	19.8
第193回 神奈川県公募公債	円	19.8
第115回 共同発行市場公募地方債	円	19.8
組入銘柄数		4

### ■ 1万口当たりの費用明細

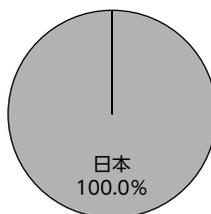
2022.4.16~2022.10.17

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

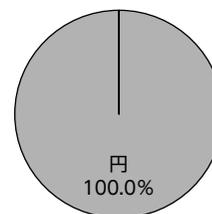
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年10月17日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前		(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチ マーク	期中		MFS外国株 低ボラティリティ 運用ファンドI (適格機関投資家 転売制限付)	債券 組入比率	純資産 総額
		分配金	騰落率			騰落率	騰落率			
	円	円	%	円		%	%	%	%	百万円
3期(2018年12月10日)	12,447	0	△ 0.0	12,447	13,329	△ 3.2		97.9	0.0	489
4期(2019年12月9日)	13,793	0	10.8	13,793	15,414	15.6		98.2	0.0	298
5期(2020年12月8日)	13,798	0	0.0	13,798	17,292	12.2		98.4	0.0	210
6期(2021年12月8日)	17,728	0	28.5	17,728	23,382	35.2		98.0	0.0	693
7期(2022年12月8日)	20,490	0	15.6	20,490	23,843	2.0		98.4	0.0	750

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチ マーク	騰落率		MFS外国株 低ボラティリティ 運用ファンドI (適格機関投資家 転売制限付)	債券 組入比率
			%			%		
	円		%		%	%	%	
(期首)2021年12月8日	17,728	—	—	23,382	—	98.0	0.0	
12月末	18,525	4.5		24,163	3.3	98.2	0.0	
2022年1月1日	17,850	0.7		22,465	△3.9	98.5	0.0	
2月末	17,769	0.2		22,310	△4.6	97.8	0.0	
3月末	19,624	10.7		24,678	5.5	98.3	0.0	
4月末	19,844	11.9		23,618	1.0	98.3	0.0	
5月末	19,728	11.3		23,541	0.7	98.2	0.0	
6月末	20,089	13.3		22,985	△1.7	98.5	0.0	
7月末	20,254	14.2		23,888	2.2	99.1	0.0	
8月末	20,439	15.3		24,047	2.8	98.6	0.0	
9月末	19,874	12.1		22,861	△2.2	98.5	0.0	
10月末	21,527	21.4		25,044	7.1	98.2	0.0	
11月末	20,776	17.2		24,300	3.9	98.4	0.0	
(期末)2022年12月8日	20,490	15.6		23,843	2.0	98.4	0.0	

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 売買および取引の状況

2021年12月9日～2022年12月8日

## (1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
MFS外国株低ボラティリティ運用ファンド I (適格機関投資家転売制限付)	52,355	105,720	77,301	158,710

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	-	-	-	-

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

## 利害関係人との取引状況等

2021年12月9日～2022年12月8日

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入有価証券明細表

2022年12月8日現在

## (1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
MFS外国株低ボラティリティ運用ファンド I (適格機関投資家転売制限付)	367,743	342,796	738,212	98.4
合計	367,743	342,796	738,212	98.4

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	9

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は50,401千口です。

## 投資信託財産の構成

2022年12月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI (適格機関投資家転売制限付)	738,212	98.1
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	14,666	1.9
投資信託財産総額	752,888	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月8日現在)

項目	当期末
(A) 資産	752,888,937円
コール・ローン等	14,666,043
MFS外国株低ボラティリティ 運用ファンドI (適格機関投資家 転売制限付) (評価額)	738,212,900
ニッセイマネーマーケット マザーファンド (評価額)	9,994
(B) 負債	2,577,094
未払解約金	1,272,528
未払信託報酬	1,262,546
その他未払費用	42,020
(C) 純資産総額 (A - B)	750,311,843
元本	366,186,626
次期繰越損益金	384,125,217
(D) 受益権総口数	366,186,626口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,490円

(注) 期首元本額 391,330,604円  
 期中追加設定元本額 88,205,251円  
 期中一部解約元本額 113,349,229円

## 損益の状況

当期 (2021年12月9日～2022年12月8日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 6,242円
受取利息	1,226
支払利息	△ 7,468
(B) 有価証券売買損益	90,273,709
売買益	110,620,149
売買損	△ 20,346,440
(C) 信託報酬等	△ 2,551,938
(D) 当期損益金 (A + B + C)	87,715,529
(E) 前期繰越損益金	69,870,292
(分配準備積立金)	( 69,873,708)
(繰越欠損金)	(△ 3,416)
(F) 追加信託差損益金*	226,539,396
(配当等相当額)	( 120,952,360)
(売買損益相当額)	( 105,587,036)
(G) 合計 (D + E + F)	384,125,217
次期繰越損益金 (G)	384,125,217
追加信託差損益金	226,539,396
(配当等相当額)	( 120,952,360)
(売買損益相当額)	( 105,587,036)
分配準備積立金	157,592,063
繰越欠損金	△ 6,242

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	87,718,355円
(c) 信託約款に定める収益調整金	226,539,396円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	69,873,708円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	384,131,459円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	10,490.05円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

# お知らせ

## ■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

(2022年3月25日)

## ■自社の実質保有比率

2022年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に99.1%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

# 当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／海外／株式
信	託	期	間	無期限
運	用	方	針	投資信託証券への投資を通じて、日本を除く各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ／MFS外国株低ボラティリティ運用ファンド			「MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI（適格機関投資家転売制限付）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI（適格機関投資家転売制限付）			MFS外国株低ボラティリティ運用マザーファンドI
	MFS外国株低ボラティリティ運用マザーファンドI			日本を除く各国の株式
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド			円建ての短期公社債および短期金融商品
運	用	方	法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への直接投資は行いません。</li> <li>・株式への直接投資は行いません。</li> </ul>
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	信託期間は無期限です。クローズド期間はありません。	
運用方針	<p>①MFS外国株低ボラティリティ運用 マザーファンドI (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資し、ファンダメンタル・リサーチとクオンツ分析の融合により、クオリティが高くかつ割安な銘柄を厳選するとともに高ボラティリティ銘柄を回避することで、優れたリスク調整後リターンを獲得することを目指します。</p> <p>②マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービス・カンパニーに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します(国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。)</p> <p>③ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)とします。</p> <p>④マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>⑤株式への実質投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>⑥信託財産に属する実質外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑦資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>	
主要投資対象	MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI (適格機関投資家転売制限付)	マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除く世界の株式
組入制限	MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI (適格機関投資家転売制限付)	①株式への実質投資割合は制限なし ②外貨建資産への実質投資割合は制限なし
	マザーファンド	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。)および売買益(評価損益を含みます。ただし、マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を除きます。)等の合計額とします。</p> <p>②分配金額については、上記①の範囲内で委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合や委託者の判断によって分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて元本と同一の運用を行います。</p>	

## MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI (適格機関投資家転売制限付)

### 第7期運用報告書(全体版)

(決算日：2022年10月20日)

#### 受益者の皆様へ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。  
このたび、「MFS外国株低ボラティリティ運用ファンドI(適格機関投資家転売制限付)」が、2022年10月20日に第7期の決算を迎えましたことから、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



MFSインベストメント・マネジメント株式会社

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル

<https://www.mfs.com/japan>

お問い合わせ先<営業部>

TEL. 03-5510-8550

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	中 率	騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
3期(2018年10月22日)	12,909	0	3.2	13,926	3.5	94.3	—	5.3	669
4期(2019年10月21日)	13,865	0	7.4	14,668	5.3	91.4	—	6.4	574
5期(2020年10月20日)	13,777	0	△ 0.6	16,039	9.3	93.7	—	5.4	475
6期(2021年10月20日)	18,360	0	33.3	23,112	44.1	94.8	—	3.7	1,057
7期(2022年10月20日)	21,760	0	18.5	24,002	3.8	96.0	—	3.2	1,233

(注1) ベンチマークは当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期首) 2021年10月20日	円 18,360	% —	円 23,112	% —	% 94.8	% —	% 3.7
10月末	18,498	0.8	23,265	0.7	95.3	—	3.8
11月末	18,425	0.4	23,170	0.3	95.7	—	3.7
12月末	19,340	5.3	24,110	4.3	95.2	—	3.9
2022年1月末	18,627	1.5	22,415	△3.0	94.1	—	3.7
2月末	18,543	1.0	22,261	△3.7	95.1	—	3.7
3月末	20,520	11.8	24,624	6.5	95.5	—	3.8
4月末	20,759	13.1	23,566	2.0	94.9	—	3.9
5月末	20,688	12.7	23,490	1.6	95.1	—	3.6
6月末	21,080	14.8	22,935	△0.8	93.8	—	3.5
7月末	21,263	15.8	23,835	3.1	95.3	—	3.7
8月末	21,467	16.9	23,994	3.8	95.1	—	3.6
9月末	20,867	13.7	22,811	△1.3	96.2	—	3.4
(期末) 2022年10月20日	円 21,760	% 18.5	円 24,002	% 3.8	% 96.0	% —	% 3.2

(注1) ベンチマークは当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しております。

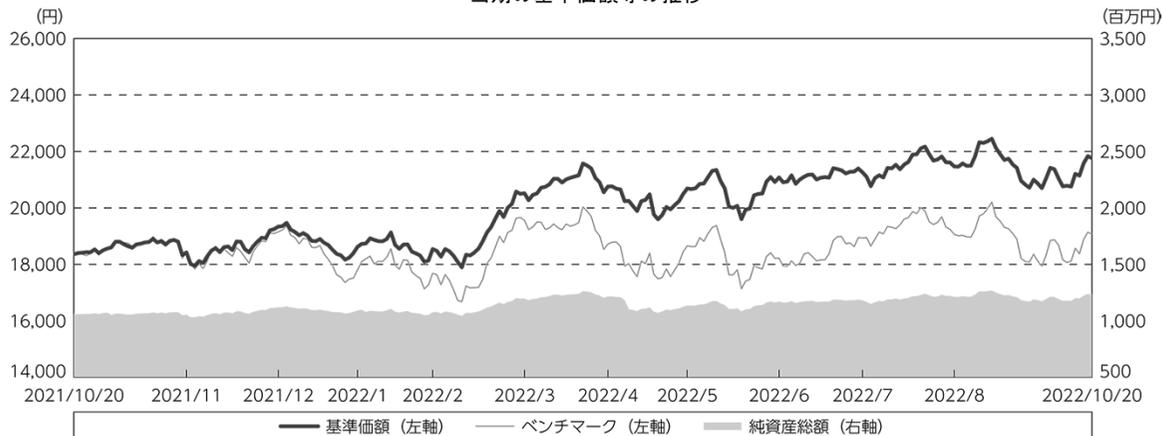
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ◆運用経過

### <当期中の基準価額の推移>

前期末（2021年10月20日）に18,360円であった基準価額は、当期末（2022年10月20日）に21,760円となりました。分配金はお支払いしておりません。

当期の基準価額等の推移



(注1) ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）であり、当社が独自に円換算しています。

(注2) ベンチマークは期首の基準価額18,360円に合わせて指数化しています。

### <基準価額の主な変動要因>

「MFS外国株低ボラティリティ運用 マザーファンドI」（以下「マザーファンド」という場合があります。）への投資を通じて実質的に組み入れている外国株式（外国投資信託証券を含みます。）の価格が現地通貨ベースで前期末比下落したものの、主要通貨に対し円安が進行したことがプラスに作用し、当期中の基準価額は上昇しました。信託報酬や保管費用等のコストはマイナスに寄与しました。

### <投資環境>

当期の海外株式市場は、現地通貨ベースで下落しました。

期初は、堅調な企業決算や米インフラ投資法案可決などの好材料を背景に上昇して始まりました。インフレ懸念を背景とした、米連邦準備制度理事会（FRB）の量的金融緩和策の縮小の前倒し検討の動きを受けて上値が限られたものの、好調な経済指標なども手伝って堅調さを維持して年末を迎えました。

年が明けると、インフレを巡る先行き不透明感や米欧の金融当局のタカ派的姿勢の強まり、ロシアのウクライナ侵攻を背景に軟調な動きとなりました。2022年3月後半に、原油高の一服、米利上げの消化、ロシアとウクライナの停戦協議への期待感から一時反発しましたが、米欧の金融引き締め加速やウクライナ紛争長期化等による世界経済の減速懸念などから再び下落に転じ、6月にかけて下げ幅を拡大しました。

6月下旬から8月半ばにかけて、米国のインフレ鈍化観測を受けたFRBの利上げペース鈍化への期待に加え、米大手ハイテク銘柄を中心とした良好な企業決算が好感されたことから堅調な動きとなりました。

しかしその後は米消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回るなどインフレが収まらず、主要中央銀行の一段の利上げが世界的な景気後退を招くとの懸念から期末にかけては不安定な動きとなり、前期末を下回る水準で期末を迎えました。

為替市場では、米ドル/円相場は、期初に114円台後半で始まり、2022年2月までは115円近辺で推移しました。3月に入り、米利上げを背景に米長期金利が上昇したことや、ロシアのウクライナ侵攻を受け、基軸通貨として米ドルが買われたことから、円安/米ドル高が進みました。FRBがインフレ抑制に向け利上げペースを速める一方、日銀は金融緩和政策を維持し日米金利差が拡大したことで、その後も円安/米ドル高基調が継続し、期末には150円近辺となりました。ユーロ/円相

場は、期初に133円台半ばで始まり、欧州中央銀行（ECB）が緩い姿勢を維持する中、欧州景気への懸念やウクライナ情勢の不透明感などを受けて、3月初旬にかけて125円台まで円高/ユーロ安がすすみました。しかしその後は、エネルギー価格の高騰などによるインフレ懸念を受けてECBも金融引き締めめに舵を切ったことから円安/ユーロ高に転じ、146円台までユーロが買われて期末を迎えました。

#### <ポートフォリオの状況>

主要投資対象である「MFS外国株低ボラティリティ運用 マザーファンドI」受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、外国株式（外国投資信託証券を含みます。）の実質的な組入比率を高位に維持しました。

#### 「MFS外国株低ボラティリティ運用 マザーファンドI」のポートフォリオの状況

外国株式（外国投資信託証券を含みます。）を高位に組み入れて運用を行いました。

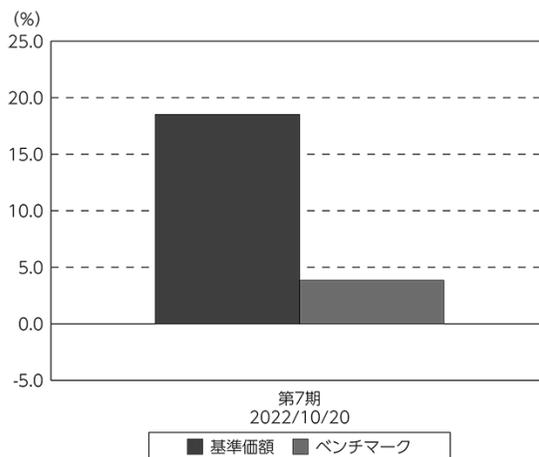
当期末時点においては、世界の主要国を中心に、11セクター（GICS11業種分類）に分散した94銘柄でポートフォリオを構築しています。

当期末時点の組み入れ上位セクターは、ヘルスケア、情報技術、金融となりました。ベンチマークとの比較では、生活必需品、コミュニケーション・サービス、ヘルスケアなどがオーバーウェイト（ベンチマークの比率に対して高め投資比率）、情報技術、エネルギー、一般消費財・サービスなどがアンダーウェイト（ベンチマークの比率に対して低め投資比率）となりました。

当期末時点の組み入れ上位銘柄は、MCKESSON CORP（米/ヘルスケア機器・サービス）、AMDOS LTD（米/ソフトウェア・サービス）、MICROSOFT CORP（米/ソフトウェア・サービス）、ROCHE HOLDING AG-GEN（スイス/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）、DBS GROUP HOLDINGS L（シンガポール/銀行）となりました。

#### <ベンチマークとの差異について>

当期のベンチマークは3.8%の上昇であったのに対し、基準価額は18.5%の上昇となり、ベンチマークのパフォーマンスを上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

#### 主な要因

業種配分効果（ベンチマークの業種配分と当ファンドの業種配分の差異によって得られる効果）は、生活必需品、ヘルスケアのオーバーウェイトや情報技術のアンダーウェイトなどのプラス寄与が、エネルギーのアンダーウェイトやコミュニケーション・サービスのオーバーウェイトなどのマイナス寄与を上回り、全体としてプラス寄与となりました。

銘柄選択効果（各業種のなかでどの銘柄に投資したかによって得られる効果）は、ヘルスケア、コミュニケーション・サービス、金融などのプラス寄与が大きく、全体としてプラス寄与となりました。

個別銘柄をみると、MCKESSON CORP (米/ヘルスケア機器・サービス)、ELI LILLY & CO (米/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス) の保有などがプラスに寄与した一方、APPLE INC (米/テクノロジー・ハードウェアおよび機器) の非保有、ADOBE SYSTEMS INC (米/ソフトウェア・サービス) の保有などがマイナスに寄与しました。

また、上記以外に信託報酬や保管費用等のコストがマイナスに寄与しました。

## 分配金

収益分配金については、基準価額水準・市況動向等を勘案し、お支払いを見送りました。信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて元本と同一の運用を行います。

## 今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き、主要投資対象である「MFS外国株低ボラティリティ運用 マザーファンドⅠ」受益証券を高位に組み入れ、ファンダメンタル・リサーチとクオンツ分析の融合により、クオリティが高くかつ割安な銘柄を厳選するとともに高ボラティリティ銘柄を回避することで、優れたリスク調整後リターンを獲得することを目指します。

MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。MSCI は、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCI によって承認、審査、作成されたものではありません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年10月21日～2022年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 136	% 0.682	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(132)	(0.660)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 1 )	(0.003)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4 )	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 6 )	(0.032)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	68	0.338	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 60 )	(0.300)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 7 )	(0.037)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	210	1.052	
期中の平均基準価額は、20,006円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年10月21日～2022年10月20日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
MF S 外国株低ボラティリティ運用 マザーファンド I	千口 55,419	千円 113,774	千口 67,715	千円 139,363

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2021年10月21日～2022年10月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	MF S 外国株低ボラティリティ運用 マザーファンド I
(a) 期中の株式売買金額	810,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,086,722千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年10月21日～2022年10月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年10月20日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
MF S 外国株低ボラティリティ運用 マザーファンド I	千口 555,153	千口 542,857	千円 1,233,045

(注1) 当該マザーファンド全体の受益権口数は542,857千口です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
MF S外国株低ボラティリティ運用 マザーファンド I	千円 1,233,045	% 99.6
コール・ローン等、その他	4,888	0.4
投資信託財産総額	1,237,933	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) MF S外国株低ボラティリティ運用 マザーファンド Iにおいて、当期末における外貨建純資産（1,233,030千円）の投資信託財産総額（1,239,041千円）に対する比率は99.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカドル=149.98円、1カナダドル=108.90円、1ユーロ=146.46円、1イギリスポンド=168.01円、1スイスフラン=149.16円、1スウェーデンクローナ=13.34円、1デンマーククローネ=19.69円、1香港ドル=19.11円、1シンガポールドル=105.26円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,237,933,536	
コール・ローン等	4,887,954	
MFS外国株紙ボラティリティ運用 マザーファンドI (評価額)	1,233,045,582	
(B) 負債	4,245,342	
未払信託報酬	4,035,760	
未払利息	8	
その他未払費用	209,574	
(C) 純資産総額 (A - B)	1,233,688,194	
元本	566,952,692	
次期繰越損益金	666,735,502	
(D) 受益権総口数	566,952,692口	
1万口当たり基準価額 (C / D)	21,760円	

(注) 期首元本額	575,773,945円
期中追加設定元本額	57,198,242円
期中一部解約元本額	66,019,495円
1口当たり純資産額	2,1760円

## ○損益の状況 (2021年10月21日～2022年10月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 15	
支払利息	△ 15	
(B) 有価証券売買損益	193,145,918	
売買益	201,945,015	
売買損	△ 8,799,097	
(C) 信託報酬等	△ 8,189,206	
(D) 当期損益金 (A + B + C)	184,956,697	
(E) 前期繰越損益金	219,736,037	
(F) 追加信託差損益金	262,042,768	
(配当等相当額)	( 157,423,051)	
(売買損益相当額)	( 104,619,717)	
(G) 計 (D + E + F)	666,735,502	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金 (G + H)	666,735,502	
追加信託差損益金	262,042,768	
(配当等相当額)	( 157,628,860)	
(売買損益相当額)	( 104,413,908)	
分配準備積立金	404,692,734	

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期末における費用控除後の配当等収益 (23,759,169円)、費用控除後の有価証券等損益額 (161,197,528円)、信託約款に規定する収益調整金 (262,042,768円) および分配準備積立金 (219,736,037円) より分配対象収益は666,735,502円 (10,000口当たり11,759円) ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注5) マザーファンドの信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は3,418,418円です。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# MFS外国株低ボラティリティ運用 マザーファンド I

第7期（決算日：2022年10月20日）

（計算期間：2021年10月21日～2022年10月20日）

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<p>①日本を除く世界の株式を主要投資対象とします。</p> <p>②ファンダメンタル・リサーチとクオンツ分析の融合により、クオリティが高くかつ割安な銘柄を厳選するとともに高ボラティリティ銘柄を回避することで、優れたリスク調整後リターンを獲得することを目指します。</p> <p>③マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。</p> <p>④ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）とします。</p> <p>⑤株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>⑥信託財産に属する外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑦資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主 な 投 資 対 象	日本を除く世界の株式
組 入 制 限	<p>①株式への投資割合は制限なし</p> <p>②外貨建資産への投資割合は制限なし</p>

## MFSインベストメント・マネジメント株式会社

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-4-2 大同生命霞が関ビル

<https://www.mfs.com/japan>

お問い合わせ先<営業部>

TEL. 03-5510-8550

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	騰落	中率	騰落	中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
3期(2018年10月22日)	13,139	4.0	13,926	3.5	94.4	—	5.3	668
4期(2019年10月21日)	14,209	8.1	14,668	5.3	91.4	—	6.4	573
5期(2020年10月20日)	14,165	△0.3	16,039	9.3	93.7	—	5.4	475
6期(2021年10月20日)	19,034	34.4	23,112	44.1	94.8	—	3.7	1,056
7期(2022年10月20日)	22,714	19.3	24,002	3.8	96.0	—	3.2	1,233

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率			
(期首) 2021年10月20日	円 19,034	% —	23,112	% —	% 94.8	% —	% 3.7
10月末	19,181	0.8	23,265	0.7	95.3	—	3.8
11月末	19,116	0.4	23,170	0.3	95.6	—	3.7
12月末	20,078	5.5	24,110	4.3	95.1	—	3.9
2022年1月末	19,349	1.7	22,415	△3.0	93.9	—	3.7
2月末	19,273	1.3	22,261	△3.7	94.9	—	3.7
3月末	21,334	12.1	24,624	6.5	95.3	—	3.8
4月末	21,593	13.4	23,566	2.0	94.9	—	3.9
5月末	21,532	13.1	23,490	1.6	95.0	—	3.6
6月末	21,953	15.3	22,935	△0.8	93.7	—	3.5
7月末	22,156	16.4	23,835	3.1	95.1	—	3.7
8月末	22,385	17.6	23,994	3.8	94.8	—	3.6
9月末	21,775	14.4	22,811	△1.3	95.9	—	3.4
(期末) 2022年10月20日	円 22,714	% 19.3	24,002	% 3.8	% 96.0	% —	% 3.2

(注1) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。

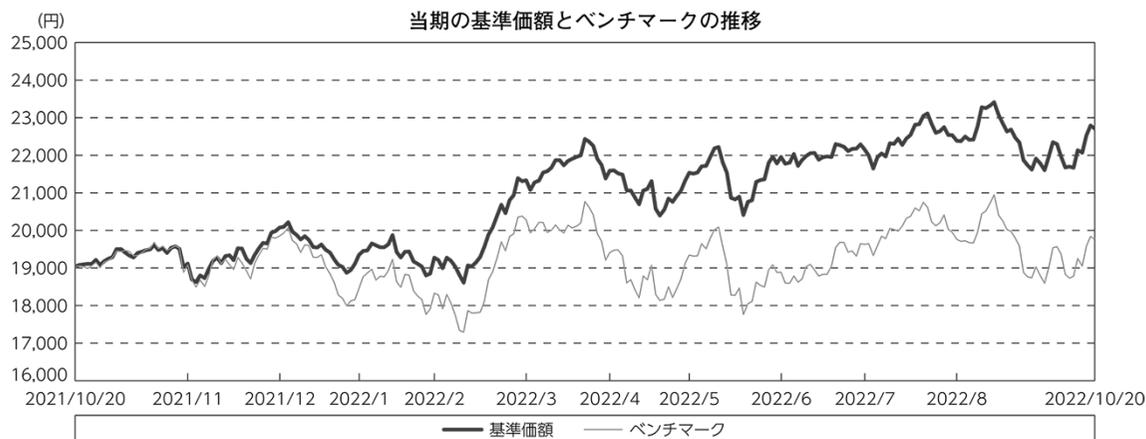
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ◆運用経過

### <当期中の基準価額の推移>

前期末（2021年10月20日）に19,034円であった基準価額は、当期末（2022年10月20日）に22,714円となりました。



(注1) ベンチマークはMSCI コクサイ・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）であり、当社が独自に円換算しています。

(注2) ベンチマークは期首の基準価額19,034円に合わせて指数化しています。

### <基準価額の主な変動要因>

組み入れている外国株式（外国投資信託証券を含みます。）の価格が現地通貨ベースで前期末比下落したものの、主要通貨に対し円安が進行したことがプラスに作用し、当期中の基準価額は上昇しました。保管費用等のコストはマイナスに寄りました。

### <投資環境>

当期の海外株式市場は、現地通貨ベースで下落しました。

期初は、堅調な企業決算や米インフラ投資法案可決などの好材料を背景に上昇して始まりました。インフレ懸念を背景とした、米連邦準備制度理事会（FRB）の量的金融緩和策の縮小の前倒し検討の動きを受けて上値が限られたものの、好調な経済指標なども手伝って堅調さを維持して年末を迎えました。

年が明けると、インフレを巡る先行き不透明感や米欧の金融当局のタカ派的姿勢の強まり、ロシアのウクライナ侵攻を背景に軟調な動きとなりました。2022年3月後半に、原油高の一服、米利上げの消化、ロシアとウクライナの停戦協議への期待感から一時反発しましたが、米欧の金融引き締め加速やウクライナ紛争長期化等による世界経済の減速懸念などから再び下落に転じ、6月にかけて下げ幅を拡大しました。

6月下旬から8月半ばにかけて、米国のインフレ鈍化観測を受けたFRBの利上げペース鈍化への期待に加え、米大手ハイテク銘柄を中心とした良好な企業決算が好感されたことから堅調な動きとなりました。

しかしその後は米消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回るなどインフレが収まらず、主要中央銀行の一段の利上げが世界的な景気後退を招くとの懸念から期末にかけては不安定な動きとなり、前期末を下回る水準で期末を迎えました。

為替市場では、米ドル/円相場は、期初に114円台後半で始まり、2022年2月までは115円近辺で推移しました。3月に入り、米利上げを背景に米長期金利が上昇したことや、ロシアのウクライナ侵攻を受け、基軸通貨として米ドルが買われたことから、円安/米ドル高が進みました。FRBがインフレ抑制に向け利上げペースを速める一方、日銀は金融緩和政策を維持し日米金利差が拡大したことで、その後も円安/米ドル高基調が継続し、期末には150円近辺となりました。ユーロ/円相場は、期初に133円台半ばで始まり、欧州中央銀行（ECB）が緩和姿勢を維持する中、欧州景気への懸念やウクライナ

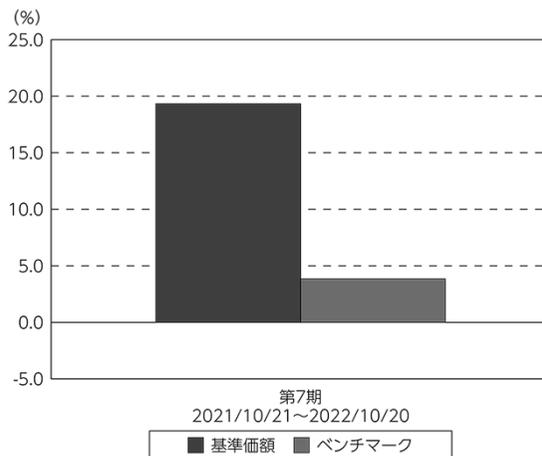
情勢の不透明感などを受けて、3月初旬にかけて125円台まで円高/ユーロ安がすすみました。しかしその後は、エネルギー価格の高騰などによるインフレ懸念を受けてECBも金融引き締めに舵を切ったことから円安/ユーロ高に転じ、146円台までユーロが買われて期末を迎えました。

#### <ポートフォリオの状況>

期を通じて、外国株式（外国投資信託証券を含みます。）の組入比率を高位に維持しました。

#### <ベンチマークとの差異について>

当期のベンチマークは3.8%の上昇であったのに対し、基準価額は19.3%の上昇となり、ベンチマークのパフォーマンスを上回りました。



#### 主な要因

業種配分効果（ベンチマークの業種配分と当ファンドの業種配分の差異によって得られる効果）は、生活必需品、ヘルスケアのオーバーウェイトや情報技術のアンダーウェイトなどのプラス寄与が、エネルギーのアンダーウェイトやコミュニケーション・サービスのオーバーウェイトなどのマイナス寄与を上回り、全体としてプラス寄与となりました。

銘柄選択効果（各業種のなかでどの銘柄に投資したかによって得られる効果）は、ヘルスケア、コミュニケーション・サービス、金融などのプラス寄与が大きく、全体としてプラス寄与となりました。

個別銘柄をみると、MCKESSON CORP（米/ヘルスケア機器・サービス）、ELI LILLY & CO（米/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）の保有などがプラスに寄与した一方、APPLE INC（米/テクノロジー・ハードウェアおよび機器）の非保有、ADOBE SYSTEMS INC（米/ソフトウェア・サービス）の保有などがマイナスに寄与しました。

また、上記以外に保管費用等のコストがマイナスに寄与しました。

#### 今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き、ファンダメンタル・リサーチとクオンツ分析の融合により、クオリティが高くかつ割安な銘柄を厳選するとともに高ボラティリティ銘柄を回避することで、優れたリスク調整後リターンを獲得することを目指します。

MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。MSCI は、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCI によって承認、審査、作成されたものではありません。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2021年10月21日～2022年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 7	% 0.032	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.032)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(b) そ の 他 費 用	63	0.301	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(62)	(0.300)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	70	0.333	
期中の平均基準価額は、20,810円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月21日～2022年10月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 206 ( 21)	千アメリカドル 2,117 (0.82109)	百株 211 ( -)	千アメリカドル 2,267 ( 2)
	カナダ	26 (0.09)	千カナダドル 253 (0.74172)	9	千カナダドル 73
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	30	57	105 ( -)	125 ( 1)
	イタリア	8	4	9	5
	フランス	171 (0.25)	179 ( -)	27	200
	オランダ	70	19	14	4
	スペイン	32 ( 69)	91 ( 1)	71 ( -)	4 ( 1)
	イギリス	370 ( 20)	千イギリスポンド 136 ( 6)	83 ( -)	千イギリスポンド 28 ( 6)
	スイス	3	千スイスフラン 80	3 ( -)	千スイスフラン 73 (0.37785)
	スウェーデン	18	千スウェーデンクローナ 210	2	千スウェーデンクローナ 27
	デンマーク	0.39	千デンマーククローネ 28	0.44	千デンマーククローネ 32
	オーストラリア	0.57	千オーストラリアドル 3	29 ( -)	千オーストラリアドル 157 ( 4)
	香港	50	千香港ドル 156	1,044	千香港ドル 1,788
	シンガポール	541	千シンガポールドル 340	38	千シンガポールドル 40

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	33	7	38	8
	PUBLIC STORAGE	27	8	30	9
	AMERICAN TOWER CORP	27	6	34	8
	小計	87	22	102	25

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2021年10月21日～2022年10月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	810,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,086,722千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年10月21日～2022年10月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千アメリカドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株			
ADOBE INC	5	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AMERICAN ELECTRIC POWER	—	4	41	6,222	公益事業
TORONTO-DOMINION BANK	32	28	175	26,314	銀行
COMCAST CORP-CLASS A	11	11	34	5,118	メディア・娯楽
AUTOZONE INC	—	0.16	36	5,494	小売
BECTON DICKINSON AND CO	—	1	32	4,835	ヘルスケア機器・サービス
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	4	4	39	5,914	運輸
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	2	—	—	—	メディア・娯楽
CACI INTERNATIONAL INC -CL A	1	3	85	12,806	商業・専門サービス
JPMORGAN CHASE & CO	2	5	63	9,558	銀行
COPART INC	4	4	49	7,388	商業・専門サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	14	29	212	31,885	家庭用品・パーソナル用品
CMS ENERGY CORP	9	—	—	—	公益事業
DANAHER CORP	1	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMDOCS LTD	20	36	294	44,099	ソフトウェア・サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	—	16	98	14,827	ソフトウェア・サービス
TARGET CORP	1	—	—	—	小売
REPUBLIC SERVICES INC	6	6	83	12,458	商業・専門サービス
DTE ENERGY COMPANY	6	6	73	10,964	公益事業
ELECTRONIC ARTS INC	10	10	131	19,687	メディア・娯楽
ASSURANT INC	—	2	43	6,587	保険
FISERV INC	7	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	—	1	40	6,031	資本財
GENERAL MILLS INC	15	15	121	18,221	食品・飲料・タバコ
MCKESSON CORP	11	8	294	44,192	ヘルスケア機器・サービス
JUNIPER NETWORKS INC	—	12	32	4,942	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTUIT INC	1	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HENRY JACK & ASSOC INC	—	1	34	5,163	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON	7	7	130	19,562	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	8	8	93	14,084	家庭用品・パーソナル用品
ELI LILLY & CO	8	6	197	29,681	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	3	—	—	—	運輸
MCDONALD'S CORP	4	5	137	20,684	消費者サービス
METLIFE INC	16	11	76	11,513	保険
MICROSOFT CORP	11	11	268	40,326	ソフトウェア・サービス
XCEL ENERGY INC	24	24	150	22,634	公益事業
NORTHROP GRUMMAN CORP	1	1	53	7,969	資本財
ORACLE CORP	9	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	12	10	178	26,780	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	17	9	42	6,342	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COSTCO WHOLESALE CORP	3	—	—	—	食品・生活必需品小売り
US BANCORP	6	10	44	6,707	銀行
ROPER TECHNOLOGIES INC	—	1	67	10,194	ソフトウェア・サービス
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES INC	5	5	39	5,903	ソフトウェア・サービス
MERCK & CO. INC.	18	18	168	25,344	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STARBUCKS CORP	14	14	122	18,403	消費者サービス
SUN COMMUNITIES INC	2	—	—	—	不動産
UGI CORP	8	12	40	6,092	公益事業
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	2	2	83	12,569	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WALMART INC	2	5	73	11,093	食品・生活必需品小売り
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	1	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JM SMUCKER CO/THE	4	6	98	14,824	食品・飲料・タバコ

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
TELUS CORP	62	47	96	14,425	電気通信サービス
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	16	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CHUBB LTD	6	—	57	8,612	保険
ACCENTURE PLC-CL A	2	3	96	14,455	ソフトウェア・サービス
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	—	16	79	11,950	ソフトウェア・サービス
DOLLAR GENERAL CORP	6	7	170	25,561	小売
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	1	34	5,170	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	—	0.81	59	8,962	小売
DUKE ENERGY CORP	—	4	38	5,812	公益事業
BLACK KNIGHT INC	—	9	59	8,955	ソフトウェア・サービス
LEIDOS HOLDINGS INC	3	3	32	4,919	商業・専門サービス
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	7	7	37	5,655	運輸
SWITCH INC	—	9	33	4,969	ソフトウェア・サービス
THOMSON REUTERS CORP	4	10	111	16,726	商業・専門サービス
STERIS PLC	2	2	33	5,088	ヘルスケア機器・サービス
DROPBOX INC-CLASS A	37	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CIGNA CORP	2	2	67	10,197	ヘルスケア機器・サービス
CGI INC	4	7	53	8,058	ソフトウェア・サービス
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	4	4	106	16,036	資本財
WASTE CONNECTIONS INC	5	3	41	6,202	商業・専門サービス
ALPHABET INC-CL A	1	20	208	31,289	メディア・娯楽
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	—	1	34	5,112	メディア・娯楽
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	< 67.4% >	< 67.4% >	
(カナダ)			千カナダドル		
ENBRIDGE INC	—	14	74	8,108	エネルギー
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	—	1	69	7,590	保険
CONSTELLATION SOFTWARE INC	0.25	0.39	71	7,814	ソフトウェア・サービス
FRANCO-NEVADA CORP	5	6	106	11,602	素材
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	< 2.8% >	< 2.8% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
E.ON SE	31	—	—	—	公益事業
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	41	39	72	10,554	電気通信サービス
DEUTSCHE BOERSE AG	2	2	35	5,261	各種金融
GRAND CITY PROPERTIES	40	—	—	—	不動産
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	< 1.3% >	< 1.3% >	
(ユーロ…イタリア)					
ITALGAS SPA	118	116	55	8,174	公益事業
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	< 0.7% >	< 0.7% >	
(ユーロ…フランス)					
ORANGE	69	226	216	31,646	電気通信サービス
ESSILORLUXOTTICA	9	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AIR LIQUIDE	2	2	34	5,102	素材
DASSAULT SYSTEMES SE	14	10	35	5,138	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	< 3.4% >	< 3.4% >	
(ユーロ…オランダ)					
KONINKLIJKE KPN NV	113	170	47	6,958	電気通信サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比率 >	銘柄 数 < 比率 >	< 0.6% >	< 0.6% >	
(ユーロ…スペイン)					
VISCOFAN SA	—	6	36	5,387	食品・飲料・タバコ
IBERDROLA SA	35	52	49	7,307	公益事業

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
AMAEUS IT GROUP SA	—	—	6	33	4,902	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	35 1	65 3	120 —	17,596 <1.4%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	479 11	634 10	617 —	90,431 <7.3%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
RIO TINTO PLC	—	—	11	54	9,224	素材
SERCO GROUP	—	—	307	49	8,238	商業・専門サービス
GLAXOSMITHKLINE PLC	26	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IG GROUP HOLDINGS PLC	83	—	82	61	10,363	各種金融
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	6	—	6	37	6,337	家庭用品・パーソナル用品
VODAFONE GROUP PLC	460	—	455	46	7,742	電気通信サービス
TESCO PLC	128	—	127	26	4,394	食品・生活必需品小売り
GSK PLC	—	—	20	28	4,820	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	705 5	1,012 7	304 —	51,120 <4.1%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ZURICH INSURANCE GROUP AG	2	—	2	91	13,670	保険
NOVARTIS AG-REG	16	—	15	122	18,243	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	7	—	7	252	37,685	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG	12	—	12	136	20,393	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	38 4	38 4	603 —	89,993 <7.3%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
TELE2 AB-B SHS	26	—	42	381	5,088	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26 1	42 1	381 —	5,088 <0.4%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	5	—	5	429	8,466	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5 1	5 1	429 —	8,466 <0.7%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
WESFARMERS LTD	28	—	—	—	—	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	28 1	— —	— —	— <—%>	
(香港)				千香港ドル		
CLP HOLDINGS LTD	245	—	140	758	14,500	公益事業
PCCW LTD	790	—	—	—	—	電気通信サービス
VTECH HOLDINGS LTD	99	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,134 3	140 1	758 —	14,500 <1.2%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SINGAPORE TECH ENG	—	—	444	144	15,235	資本財
DBS GROUP HOLDINGS LTD	87	—	100	328	34,577	銀行
VENTURE CORP LTD	—	—	46	73	7,747	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	87 1	590 3	546 —	57,560 <4.7%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,047 87	3,038 91	— —	1,183,870 <96.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 銘柄コード等に変更・相違がある場合は、銘柄名が同一であっても別銘柄として記載しています。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	467	462	80	12,011	1.0	
PUBLIC STORAGE	369	366	106	15,968	1.3	
AMERICAN TOWER CORP	408	401	76	11,486	0.9	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,244	1,229	263	39,466	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	-	< 3.2% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,183,870	% 95.5
投資証券	39,466	3.2
コール・ローン等、その他	15,705	1.3
投資信託財産総額	1,239,041	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,233,030千円）の投資信託財産総額（1,239,041千円）に対する比率は99.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカドル=149.98円、1カナダドル=108.90円、1ユーロ=146.46円、1イギリスポンド=168.01円、1スイスフラン=149.16円、1スウェーデンクローナ=13.34円、1デンマーククローネ=19.69円、1香港ドル=19.11円、1シンガポールドル=105.26円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,239,041,696
コール・ローン等	2,491,804
株式(評価額)	1,183,870,035
投資証券(評価額)	39,466,350
未収入金	11,685,221
未収配当金	1,528,286
(B) 負債	6,008,733
未払金	6,008,733
(C) 純資産総額(A-B)	1,233,032,963
元本	542,857,085
次期繰越損益金	690,175,878
(D) 受益権総口数	542,857,085口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,714円

(注) 期首元本額	555,153,214円
期中追加設定元本額	55,419,468円
期中一部解約元本額	67,715,597円
1口当たり純資産額	2,2714円
期末における元本の内訳	
MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンドI (適格機関投資家販売制限付)	542,857,085円

○損益の状況 (2021年10月21日～2022年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,997,105
受取配当金	27,973,577
その他収益金	23,963
支払利息	△ 435
(B) 有価証券売買損益	178,083,639
売買益	360,433,152
売買損	△182,349,513
(C) 保管費用等	△ 4,114,256
(D) 当期損益金(A+B+C)	201,966,488
(E) 前期繰越損益金	501,502,003
(F) 追加信託差損益金	58,354,969
(G) 解約差損益金	△ 71,647,582
(H) 計(D+E+F+G)	690,175,878
次期繰越損益金(H)	690,175,878

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

# ニッセイマネーマーケット マザーファンド

## 運用報告書

### 第 22 期

(計算期間：2022年4月16日～2022年10月17日)

#### 運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

#### 主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

#### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。  
・外貨建資産への投資は行いません。



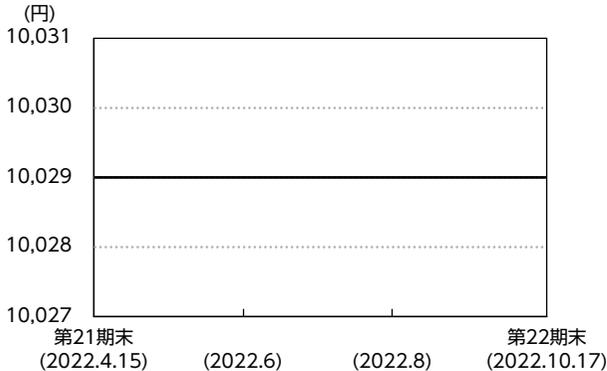
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

## 運用経過

2022年4月16日～2022年10月17日

### 基準価額等の推移



#### ■基準価額の主な変動要因

##### <上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

##### <下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

### ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
18期(2020年10月15日)	10,030	△0.0	61.6	50
19期(2021年4月15日)	10,029	△0.0	77.5	50
20期(2021年10月15日)	10,030	0.0	69.5	50
21期(2022年4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50
22期(2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2022年4月15日	10,029	—	69.5
4月末	10,029	0.0	69.5
5月末	10,029	0.0	69.4
6月末	10,029	0.0	59.6
7月末	10,029	0.0	59.6
8月末	10,029	0.0	59.5
9月末	10,029	0.0	79.4
(期末)2022年10月17日	10,029	0.0	79.4

(注) 騰落率は期首比です。

## 1万口当たりの費用明細

2022年4月16日～2022年10月17日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,029円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2022年4月16日～2022年10月17日

## 公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 20,141	千円 － (15,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 主要な売買銘柄

2022年4月16日～2022年10月17日

## 公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第374回 大阪府公募公債（10年）	10,083	－	－
平成24年度第2回 新潟県公募公債	10,058		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

## 組入有価証券明細表

2022年10月17日現在

## 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	40,000 (40,000)	40,116 (40,116)	79.4 (79.4)	—	—	—	79.4 (79.4)
合計	40,000 (40,000)	40,116 (40,116)	79.4 (79.4)	—	—	—	79.4 (79.4)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ( )内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

## (国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第193回 神奈川県公募公債	0.7390	2022/12/20	10,000	10,012
	第374回 大阪府公募公債 (10年)	0.9380	2023/ 7 /28	10,000	10,073
	平成24年度第2回 新潟県公募公債	0.7900	2023/ 2 /27	10,000	10,028
	第115回 共同発行市場公募地方債	0.8000	2022/10/25	10,000	10,001
	合計	—	—	—	40,116

## 投資信託財産の構成

2022年10月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	40,116	79.4
コール・ローン等、その他	10,408	20.6
投資信託財産総額	50,525	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ニッセイマネーマーケットマザーファンド

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月17日現在)

項目	当期末
<b>(A)資産</b>	<b>50,525,565円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 債 (評価額)	10,341,711
公 社 債 (評価額)	40,116,926
未 収 利 息	55,621
前 払 費 用	11,307
<b>(B)負債</b>	<b>12</b>
未 払 解 約 金	3
そ の 他 未 払 費 用	9
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>50,525,553</b>
元 本	50,381,791
次 期 繰 越 損 益 金	143,762
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>50,381,791口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	<b>10,029円</b>

(注1) 期首元本額 50,381,974円  
 期中追加設定元本額 -円  
 期中一部解約元本額 183円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,952,861円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Aコース(為替ヘッジあり)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	9,986円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Cコース(為替ヘッジあり)	9,984円
ビムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Dコース(為替ヘッジなし)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ米圏不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米圏不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米圏不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米圏不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

### 損益の状況

当期 (2022年4月16日~2022年10月17日)

項目	当期
<b>(A)配当等収益</b>	<b>135,408円</b>
受 取 利 息	138,719
支 払 利 息	△ 3,311
<b>(B)有価証券売買損益</b>	<b>△138,368</b>
売 買 損 益	△138,368
<b>(C)信託報酬等</b>	<b>△ 241</b>
<b>(D)当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 3,201</b>
<b>(E)前期繰越損益金</b>	<b>146,963</b>
<b>(F)合計(D+E)</b>	<b>143,762</b>
<b>次期繰越損益金(F)</b>	<b>143,762</b>

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

## 指数に関して

### ■ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。